

平成27年度 施政方針

平成27年度の予算案をはじめ、その他の諸議案の審議をお願いするにあたりまして、本市を取り巻く情勢を展望し、市政運営に関する私の所信を申し述べ、議員並びに市民の皆様方の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

我が国経済は、昨年4月の消費税増税後の足踏み状態から、原油安等を支えに緩やかに回復し、昨年10月から12月期の実質GDP成長率は3期ぶりにプラスに転じましたが、個人消費は弱い状況にあると伝えられています。

この背景には、円安による輸入物価の上昇や消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得の増加が追い付いていないことによるもので、その傾向は人口減や高齢化問題を抱える地方に顕著に現れていると言われております。

また、昨今の地球規模で進行する温暖化の影響による過去に経験したことがない局地的豪雨の発生や、御嶽山の噴火、小笠原諸島の海底火山による新山の成長などに象徴される地殻変動に伴う大地震発生のリスク上昇など、私たちを取り巻く自然環境は、近年急速に変化しております。

さらには、隣国の領海侵犯や隣国との外交関係の悪化をはじめ、中東情勢を起因とした国際的なテロへの脅威など、国際情勢においても増々混迷してきております。

本市は、恒久平和を希求する都市としての取組みを進めながら、原子力発電所からの距離も踏まえ徹底した危機管理に努め、市民の安心安全を確保する必要があります。

さて、昨年は、平成25年の台風18号に引き続き8月豪雨災害が発生し、本市では2年続けての甚大な被害に見舞われました。改めまして被害に逢われた市民の皆様からお見舞い申し上げます。

平成25年の台風18号は由良川の氾濫によるものでしたが、昨年の8月豪雨災害は、市街地を中心とした記録的な集中豪雨により、住宅の浸水や河川の氾濫、土砂崩れなどが発生し、新たな災害対応の課題が生じてまいりました。

国・府・市で設置された「由良川流域における総合的な治水対策協議会」で課題を検証し、三者それぞれが取るべき治水対策が取りまとめられ、今後5年間で急ピッチに治水対策を進めてまいります。

また、今回の災害におきましても、全国各地の多くの皆様から様々なご支援をいただき、衷心より改めて感謝申し上げます。一昨年と同様に皆様の温かく、優しいお心に触れ、人と人、地域と地域のつながりの大切さを改めて感じたところであります。

温かい御支援を力に変え、市民の皆様と行政が一体となって、強力な治水対策と地域の防災機能の強化に取り組み、連続した水害からの力強い復興に努めてまいります。

復興に向け全国の支援は、あらゆる場面で展開され、昨年11月に2年ぶりに再開された福知山マラソンでは、公務員ランナーの川内選手が大会新記録で優勝し、私たちに復興への力を与えていただいたのは記憶に新しいところです。また、昨年、福知山動物園のレッサーパンダの「キャラ」ちゃんに、とくしま動物園から「しらたま」ちゃんが新たに加わり、さらに福知山を賑やかにしてくれるものと期待しているところです。

平成27年度は、一市三町合併後10年の節目の年であります。

私は、次の10年に向けて人と地域、夢と希望をつなぐ架け橋の年として、「福知山・未来創造 人と地域をつなぐ幸せの舞台づくり」の年となるよう決意いたしました。

これからも、市民の皆様には「住んでよかった、これからも住み続けたい」と実感できる「福知山」を、また、近畿北部のみならず全国からも来ていただき、また移り住んでいただくまち「福知山」を市民の皆様との強い絆の下、「市民をど真ん中に」置き、

引き続き創造してまいります。

さて、厚生労働省が発表した平成19年から平成24年の合計特殊出生率は、全国平均1.38で上位20位を沖縄九州が占める中、福知山市は1.96で34位と上位にランクしています。しかしながら、日本創生会議が昨年5月に発表した本市の2040年の推計人口は、56,034人となり、国立社会保障・人口問題研究所が示した推計人口より

約4400人少なくなっております。

このことは、本市は若い世代が結婚し子どもを産み育てやすい環境にはあるものの、成人年齢に到達すると就職や進学のため本市を離れ都会に転居してしまうことが大きな要因となっています。

平成26年の有効求人倍率では、京都府平均1.03のところ当地域は1.26と高い状況にありますが、これまで同様生産年齢人口の割合が大きくなるという状況の変化はあまり期待できず、安心した就労環境の整備という面では課題が残っています。

地方自治体は、子育てや老後の生活、雇用、災害などの市民の皆様が抱える様々な不安に対し、多様なセーフティネットを構築することにより安心や幸せを将来にわたって確保し続けることが責務と考えております。

私は、国の今後5か年の施策の方向性を提示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、今年1月に立ち上げた「福知山まち・ひと・しごと・あんしん創生推進本部」や外部有識者の参画、近隣市町を含めた幅広い議論の中で、地域の特性や地域資源を生かし、中長期的な視点に立ち安心して幸せに暮らして行けるよう、住民に身近な施策を福知山市版総合戦略に盛り込み実施してまいります。

今回の予算の編成にあたって、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の実施予算を計上し、13か月予算として前倒しして迅速に対応していくこととしております。また、市民の皆様と約束しましたマニフェストの仕上げの年として、「自然との共生で災害に強い安心安全なまちづくり」、「個性が輝く未来あるまちづくり（オンラインの子育て環境づくり）」、「改革進め府市協調で健全な行財政づくり」、「雇用が進んでまちの活気づくり」、「ふるさとでいつまでも幸せ実感 福祉と文化のまちづくり」の5つのテーマで進めてまいります。特に防災機能向上のための諸施策を積極的に展開してすることとしております。

施策推進にあたっては、限りある経営資源を最大限有効活用し、将来の世代に負担をかけない行財政構造を構築するための不断の改革に取り組むとともに、「第4次福知山市総合計画後期計画」の実現に努め、『北近畿をリードする創造性あふれるまち 福知山』の具現化のための諸施策を全庁挙げて効果的にその進捗を図ってまいります。

本市一般会計の財政の状況を申し上げますと、歳入予算のうち市税収入は、法人市民税の一部国税化や固定資産税の評価替えなどにより、市税全体では対前年度予算対比0.86パーセントの減を見込んでいますが、地方交付税や地方消費税交付金の増加により一般財源総額では対前年度に比べて増加しております。

一方、歳出予算は、社会保障関係経費の自然増や2年続きの災害により福知山の活力を衰退させることのないよう総合的な治水対策関連経費をはじめ積極的な事業展開を行うため増額となり、財源不足を財政調整基金の取り崩しで対応しております。

こうした厳しい財政状況の中、未利用財産の売却や貸付、広告収入などの財源確保を積極的に取り組むほか、ふるさと納税の記念品等の魅力を高め、福知山を応援する人の参画を促してまいります。

その結果として、

平成27年度一般会計当初予算は、412億5,000万円、特別会計の予算は総額232億2,447万2,000円、企業会計の予算は、総額234億3,658万円、全会計を合わせますと879億1,105万2,000円となり、一般会計予算総額では、前年度と比較しまして、1.6パーセントの増といたしました。

それでは、歳出予算の主な内容を中心に具体的に申し上げます。

最初に、「自然との共生で災害に強い安心安全なまちづくり」であります。

昨年度の8月集中豪雨などにより被害を受けた農業用施設や道路・河川などを積極的に復旧することにより、通常時の市民生活や産業活動の復元に努めてまいります。

治水対策につきましては、安心安全な市民生活を確保するため全力を傾注いたします。

国の「由良川の緊急的な治水対策」を受けて、「由良川水系河川整備計画」の一日も早い完了に向け、引き続き関係機関への要望を進めるとともに由良川中流部・下流部の築堤事業等の治水事業進捗を図るため、地権者や対象者との調整を迅速かつ円滑に進め、堤防用地の確保に努めてまいります。

京都府管理河川につきましても、河川整備計画に基づいて一日も早い河川改修事業の促進をお願いしてまいります。

また、国・府・市の「総合的な治水対策」を着実に具現化し、由良川の外水だけではなく市街地の内水対策にも排水ポンプの増強や貯留施設の新設、調整地整備などのハード事業を5か年で、より災害に強い施設整備を積極的に行い、河川氾濫による家屋浸水防止効果を高めてまいります。

総合的な治水対策は行政だけで解決できるものではありません。合わせて内水ハザードマップの作成や緊急告知ラジオの導入促進など情報伝達・収集体制の強化を図るとともに、自助・共助を担う自主防災組織の強化や連絡協議会の設立、市民一人一人が取り組む治水対策など、市民との協働をテーマとして「市民とともに作る災害に強いまちづくり」に取り組み、市全体の防災体制を強化します。

水害発生時の救助体制につきましては、2年続けての水害により多数の救助事案が発生したことから救命用ボートをはじめとする浸水救助資機材の充実強化を図ってまいります。

消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っています。「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、団員報酬の見直しや出動手当の引き上げを行い、消防団員の処遇改善を図るほか、地域の防災拠点施設である消防団詰所の建替・整備や車輛の更新などを行い、消防団の機能強化及び消防力の効率化に努め、地域の消防力・防災力の強化を図ってまいります。

1世帯に1名、3万5,000人の市民救命士を育成し救命率の向上を図る「めざせ救命の絆世界一のまち事業」では、新たにインターネットを活用した学習環境を整備し、小中学校の教育の中で、卒業時には全員が市民救命士の資格を取得できる体制を構築します。また、AED設置事業所などを認定し標示する「救急まちかど安心ステーション」の開設を進め、安心・安全な地域づくりへの取り組みを引き続き進めてまいります。

防火安全対策としましては、住宅密集地である旧市街地において「防火・防災安全モデル地区」を設定して、住宅用火災警報器の完全設置や初期消火体制の充実を目指し、地域の皆さんと協働で進めるとともに、屋外イベント会場などの防火管理の徹底を図るため、「防火安全講習会」の開催などを通じた防火指導により引き続き万全の防火安全対策を講じてまいります。

市道につきましては、道路パトロールを徹底するとともに、道路改良事業等を積極的に推進し、市民生活の安全性と利便性の向上を図るとともに、橋りょうの老朽化対策として、長寿命化修繕計画に基づき長期的なコストの縮減と道路利用者の安心安全な通行を確保してまいります。

都市計画道路・多保市正明寺線（高畑工区）につきましては、車道の拡幅と両側歩道を設けた橋梁への架け替えを進め早期完成に努めます。

国道9号の整備につきましては、新庄交差点までの4車線化工事の促進や夜久野トンネル開削事業と併せて、全線開通する京都縦貫自動車道へのアクセス強化を重要な課題として、国土交通省に整備をお願いしてまいります。

さらに、大丹波連携の鍵となる国道429号榎峠のトンネル化や、国道175号の由良川改修に併せた改良、国道426号の急カーブの解消などの重要課題についても早期実現をお願いしてまいります。

府道につきましても、舞鶴綾部福知山線の猪崎・川北地内、市島和知線の台頭地内、但東夜久野線の平野地内などの整備促進をお願いしてまいります。

また、学校施設の耐震化を計画的に進めますほか、地域の見守り活動支援事業なども展開しながら引き続き児童・生徒・園児等に対する安心安全確保策を講じてまいります。

環境部門におきましては、ごみの発生抑制、再使用、再資源化を推進するとともに、再生可能エネルギー施策の推進や省エネルギー対策の啓発等に取り組むことにより、環境に配慮した生活スタイルの構築を目指します。

一般廃棄物処理基本計画は、今後の廃棄物処理及び活用の課題に対応できるよう中間見直しを行うとともに、2か年続いた災害の影響により、埋立残量が急減した最終処分場について、第1期・第2期最終埋立処分場の埋立完成形態を確定し、さらに第4期埋立処分場の整備計画を推進してまいります。

次に、「個性が輝く未来あるまちづくり」は、妊活の促進、子育て支援、学校教育の充実、スポーツ活動の推進であります。

妊活につきましては、京都府内で初めて限度額内全額助成を実施した「不妊治療費助成事業」、「妊婦健康診査事業」などを継続し、より安心して妊娠・出産ができる環境を提供いたします。また、中央保健センターを旧市民会館に移転し、保健と福祉の連携を強化し市民の健康増進を図ってまいります。

子育て支援におきましては、福知山市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「子どもがまんなか 未来へつなぐ たからもの」を基本理念とし、子どもたちが心豊かに育ち、親が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めるために、施策の推進に取り組んでまいります。

保育園においては、夜間保育・延長保育等を実施し、社会環境の変化に伴う多様な就労形態に対応する保育サービスの充実を図るとともに、修斉保育園や中六人部保育園などの公立保育園の民営化に伴う保育環境の整備を行い、民間活力の特性が発揮される保育環境の創出に取り組んでまいります。

幼稚園につきましては、本年度から現行の4園から3園に再編し3歳児保育を開始することで、より一層の小学校教育につながる幼児期の学びを大切にした教育を行ってまいります。

また、保育園、幼稚園の子どもを持つ子育て世代の経済的負担を軽減するため、第1子が18歳未満の場合の第3子保育料の無料化を実施してまいります。

くりのみ園につきましては、移転改築工事に着手し、発達に課題のある児童の早期発見・早期支援の更なる充実に向けて整備を図るとともに、ケアプランの提供ができる計

画相談支援の体制の構築に取り組んでまいります。

放課後児童クラブについては、平成28年度には全クラブで6年生までの受け入れができるよう施設整備を進め、児童が安心して生活できるよう運営の充実を図ってまいります。

また、家庭での養育ができない世帯がショートステイを利用できるサービスの提供を行うとともに、「ふくふく医療」をはじめ、各種の子ども医療の継続を図り、子どもの健康保持及び増進に取り組んでまいります。

小中学校の教育環境の改善や教育内容の充実に向けた整備は重要な課題であります。

平成25年度から空調設備の設置に向けた取り組みを計画的に進めており、今年度は雀部小学校など3小学校と日新中学校、昭和幼稚園など3幼稚園に設置するほか、設置に向けた実施設計を行ってまいります。

児童・生徒・園児にとってより良い教育を進めていく上で、教育環境を整えることが重要になります。文部科学省が新たな統廃合に関する基準を見直したことから、本市の小・中学校の適正規模・適正配置の後期計画案を作成してまいります。

学校教育においては、教育目標を、「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」とし、「知・徳・体」の調和がとれた幼児・児童・生徒を育成するため、校種間、学年間などの節目を切れ目なく、滑らかにつなぐ教育を推進する保幼小中一貫・連携教育『シームレス学園構想』の取り組みを進め、一層の充実を図ってまいります。

いじめ問題につきましては、未来を担う子どもたちの大切な命を守るため、いじめ防止対策推進法に基づいた取り組みや、「いじめ根絶対策事業」を実施し、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止の風土を作り行動に移してまいります。

また、昨年6月にグランドオープンしました「市民交流プラザふくちやま」を市民の生活、学習、文化を育む拠点施設として交流空間の創造に努めてまいります。

次に、「改革進め府市協調で健全な行財政づくり」としまして、市民協働を進め、行政改革の断行、高質な行政サービスを提供してまいります。

協働型社会の実現のため、平成25年9月に市民協働推進会議から「(仮称)自治基本条例の素案」、「新たな地域のあり方」などについて提言を受けました。自治基本条例については、広く市民の皆様への周知を進めながら、できるだけ早期の制定を目指します。

新たな地域のあり方の推進については、地域ビジョンの策定とその具現化を支援するための制度である「地域力再編！パワーアップ支援事業」及び「地域提案交付金事業」を引き続き実施し、住民自らが地域の課題を考え主体的に解決する仕組みづくりを進めます。

また、新たな総合計画を現下の社会情勢や市民ニーズに適切に対応した内容とするため平成26年度に作成した計画素案の精査・点検を行うとともに、審議会を設置しその内容について諮問します。併せて市民の意見抽出と市民の市政への参画機会を増やすことによる協働のまちづくり意識の醸成を目的として市民100人を募集し、市の事業やまちづくりに関して議論いただく「福知山百人ミーティング」を今年度からは公開事業レビューの要素を引き継いで実施します。

基礎的自治体として、人口減少と超高齢化社会を克服するための実効性と継続性を備えた施策を展開するためには、弾力的な財政構造の回復に努め、必要な財政余力を未来に引き継ぐことが重要であります。

第5次福知山市行政改革大綱のテーマである「行政サービスの最適化によるさらなる

市民満足度の向上」を実現するため、引き続き不断の改革に取り組んでまいります。

交付税縮減期を迎える平成28年度以降の計画として、第6次福知山市行政改革大綱の策定を行うとともに、公共施設の更新問題に対応するため、公共施設マネジメント実施計画の策定に取り組んでまいります。

次に、「雇用が進んでまちの活気づくり」としまして、農林商工業の振興、雇用の確保、スポーツ観光の推進、都市間・地域間の交流を促進してまいります。

農山村地域の人口減少や少子高齢化の進行による集落機能の低下などに対応するため、空き家バンク制度の活用や「ふくちの農山村応援事業」、「ふくちの村来人（むらびと）定住活動支援事業」を推進し、過疎・高齢化集落の維持、再生、活性化を図ってまいります。

農業振興につきましては、6次産業化の取り組みを支援し、東京でのアンテナショップの取り組みを進め、府内外において福知山産農産物のPRに努めてまいります。

また、有害鳥獣対策につきましては、舞鶴市、綾部市との共同利用施設である「中丹地域有害鳥獣処理施設」において捕獲個体の焼却処分を行うことで駆除隊員の負担を軽減し、計画捕獲を一層推進するとともに、防護柵等の設置を引き続き推進いたします。

中小企業は、消費税増税後の買い控えや原材料費の高騰等により依然厳しい経営状態となっています。災害復旧融資の償還利息の補給や工業生産機械の導入支援、受発注の機会拡大に向けた企業交流会を開催するほか、中小企業サポートセンターの人員体制の強化を行い、北近畿エリア全体を視野に金融機関等を含めた「産学官金」の連携を推進してまいります。

また、長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致を推進するとともに、長田野工業団地立地企業等の既存企業の設備投資を支援し、雇用機会の増大を図ってまいります。

中心市街地活性化対策としましては、引き続き「まちなみ環境整備事業」に取り組むとともに、中心市街地テナントミックス推進事業や空き店舗チャレンジ事業の活用等により新規創業やまちなか居住の推進を図ります。

さらに、地方への好循環拡大に向けた国の緊急経済対策による「ふくちやま復興プレミアム商品券」の発行をはじめ、創業支援事業計画に基づく起業の促進と雇用の創出を支援するほか、「城下町福知山」のまち歩き観光を促進していくため、モデル事業として御霊公園横の福知山パークングの駐車料金1時間無料化を実施するなど住民生活の支援と地域経済の復興・活性化を目指します。

スポーツ活動の推進につきましては、スポーツ大会やスポーツ合宿の誘致などに取り組み、観光と連動した「スポーツ観光」を推進します。

地域振興施策としましては、「元気出す地域活力支援事業」において、新たに子育てや女性起業の支援枠を創設し、地域住民や若者が主体的に実施する地域活性化の取り組みを支援してまいります。

文化振興施策としましては、文化発信力を高めるため厚生会館の改修に向けた実施設計に着手するとともに、平成28年度に福知山城の天守閣再建30周年を迎えるにあたり、「明智光秀」をテーマとする記念イベントの開催準備を進め、本市の歴史的な資産や魅力を情報発信し文化の創造を図ってまいります。

観光振興につきましては、観光の形態や顧客ニーズが多様化し、高速道路網の整備など本市を取り巻く環境が大きく変化する中、より広域に積極的な情報発信に取り組むとともに、本市の「お城」、や「スイーツ」、「大江山」といった観光資源を活かしたイベントを実施し、外国人観光客への対応も含めた受け入れ体制の整備に取り組む、観光誘

客を促進します。

三和地域では、地域が抱える諸課題の解決に向け、住民自らが主体的に取り組むための「地域協議会」の運営を支援するとともに、大原地区産屋周辺整備事業では、平成27年度完成に向けて橋梁の上部工事に着手します。

夜久野地域では、昨年に続き夜久野高原花回廊整備事業に取り組み、「道の駅農匠の郷やくの」の魅力を高め、観光客による賑わいを創出するほか、漆を中心とした工芸活動の振興を図ります。

大江地域では、「丹後天橋立大江山国定公園エンジョイプログラム」に基づき、地域や民間、京都府との連携のもと、大江山の魅力を全国に発信し地域の活性化を進めます。

公共交通につきましても、「公共交通網形成計画」を策定し、地域の特性を踏まえた公共交通の再構築に取り組むとともに、JR福知山線複線化の促進について関連する自治体とともに引き続き要請してまいります。

次に、「ふるさとでいつまでも幸せ実感 福祉と文化のまちづくり」であります。

市民病院につきましても、当地域のみならず広域化する医療ニーズに応えるため、引き続き、医師、看護師等の医療スタッフの確保と医療機能の充実を図ってまいります。

また、本年度から国保新大江病院を大江分院として引き継ぎ、訪問看護や訪問診療など、地域に根ざした医療を提供するとともに、総合診療専門医の育成施設として魅力ある病院づくりを進めます。

障害者福祉におきましては、福知山市障害者計画及び第4期障害福祉計画に基づき、障害のある人が住み慣れた地域社会の中で、安心・充実した生活ができるよう、障害福祉サービスの推進に取り組んでまいります。

また、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、最低限度の生活を保障する生活保護施策とともにきめ細かな支援を行うことで、生活困窮者の自立助長に取り組んでまいります。

高齢者福祉におきましては、「第7次高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画」に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センターの委託化等による機能強化に取り組んでまいります。

さらに、要支援認定者等に対する生活支援サービスの体制整備や地域における介護の理解と活動の裾野を広げていくために「市民介護士」の養成に向け取り組むなど保健・医療・介護連携体制の整備に取り組んでまいります。

国民健康保険事業につきましても、被保険者数の減少による保険料収入の減少や1人当たり医療費の増加等により国保財政は非常に厳しい状況にあります。

国保事業基金の残高も僅かになり、やむなく保険料を引き上げざるを得ない状況であります。伸び続ける医療費の抑制を図るため、検診事業の推進や未受診者への個別受診勧奨による受診率向上への取り組みを引き続き実施するとともに、生活習慣病の予防や病気の早期発見・早期治療の啓発による健康意識向上への取り組みを一層推進してまいります。

人、まちの絆で未来を切り開くためには、何よりも人権の尊重が大切であります。「第2次福知山市人権施策推進計画」、「第3次福知山市男女共同参画計画」を推進するとともに、男女共同参画センターを開設し、「幸せを生きる」共生社会の実現に向けて取り組んでまいります。

最後に、現在、国を挙げて「人口減少克服・地方創生」という課題に取り組む中で、地方大学が自治体や企業などと連携した「地方への新たな人の流れをつくる」、「地方に仕事をつくる」取り組みを実施することが期待されています。

冒頭申し上げましたが、人口減少の深刻な状況は、長期的かつ総合的な視点から有効な

政策を迅速に実施することが最重要であると考えています。

北近畿唯一の4年制大学という地域資源を最大限活用し、地方と大都市間の人口移動の流れを変えることが現在本市のとるべき最善の選択であると考えております。

こうしたことから、福知山市及び北近畿地方が抱える地域課題を解決し、地域に貢献できる人材を育成するとともに、地域住民の自己実現を支援する知の拠点として、平成28年4月の開校を目指し、新たな4年制の公立大学の設置にむけた準備を進めてまいります。

以上、市政運営に関する私の所信の一端を申し述べましたが、御承知のとおり、地方交付税の合併特例加算措置が緩和されることになるものの、平成28年度から段階的に縮減され市民生活への影響が懸念されますが、その影響を最小限に抑制してまいります。

市長として「市民をど真ん中に」市民協働を変わらぬ基本姿勢として、こうした厳しい条件下であります、「選択と集中」の考え方を徹底し、多くの皆様の御意見を賜りながら、市民とともに汗を流し、力を結集して誇りあるまち、自慢できるまち「福知山」を目指し邁進してまいり所存でございます。

議員の皆様、並びに市民の皆様方のこれまでに寄せられました御理解と御協力に対しまして、深甚なる敬意と感謝を申し上げますとともに、今後とも市民の皆様方のより一層の御協力と、議員の皆様方の絶大なる御賛同を賜りますようお願い申し上げます、施政方針とさせていただきます。

御清聴ありがとうございました。